

オンラインによる経済統計データ提供サービス

次のとおり公募に付します。なお、本件に係る契約締結は、当該案件に係る予算が成立することを条件とするのものです。

1 公募に付する事項

- (1) 件名  
オンラインによる経済統計データ提供サービス
- (2) サービス内容  
別紙「仕様書」のとおり。
- (3) 導入期間  
別紙「仕様書」のとおり。

2 参加資格等

- (1) 別紙「仕様書」の項番 2 及び 3 の要件を満たす者であること。
- (2) 平成 28・29・30 年度全省庁統一資格、「役務の提供等」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
- (3) 次の各項に該当しない者であること。
  - イ 契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び反社会的勢力に該当する者。
  - ロ 公庫の契約に関し次の各号のいずれかに該当すると認められたときから公庫が定めた 3 年以内の期間を経過しない者。
    - (イ) 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他役務を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
    - (ロ) 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
    - (ハ) 契約者が契約を結ぶこと又は契約を履行することを妨げたとき。
    - (ニ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
    - (ホ) 正当な理由なく契約を履行しなかったとき。
    - (ヘ) 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき。
    - (ト) この項（この号を除く。）の規定により競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用したとき。
  - ハ 参加申込書及びその添付書類に虚偽の記載をした者。
- (4) 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者
- (5) 業務の遂行にかかる連絡、調整等を行う営業拠点を東京近郊に有している者であること。
- (6) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立がなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立がなされている者でないこと。
- (7) 参加申込書及び参加資格確認資料の提出期限の日から契約締結までの期間に、公庫から契約規則に基づく契約資格喪失措置を受けていない者。
- (8) その他公庫が不適当と認めた者でないこと。

### 3 申込方法

参加を希望する者は、平成31年1月17日（木）15時00分までに、参加申込書（別添1）及び項番4に示す提出書類を項番5の申込・問合せ先へ、項番6の提出方法にて提出すること。

### 4 提出書類

#### (1) 参加資格があることを証明する書類

イ 法人登記簿謄本（申込前3ヵ月以内に発行されたもの（原本））

ロ 財務諸表（直近2期分）

ハ 法人税（法人の場合）、所得税（個人の場合）、消費税及び地方消費税に係る納税証明書（その3）又は同（その3の2）若しくは同（その3の3）

ニ 適合証明書（別添2）

ホ 誓約書（別添3）

（注）イ、ロ及びハは、平成28・29・30年度全省庁統一入札参加資格の資格審査結果通知書の写しをもってかえることができる。

#### (2) 見積書

別紙「仕様書」に基づき、月額及び期間総額が分かるよう作成すること。

### 5 申込・問合せ先

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番4号（大手町フィナンシャルシティ ノースタワー）

株式会社日本政策金融公庫 管財部 契約課

担当： 梶（カコイ） 裕一郎

電話： 03-3270-1552

FAX： 03-3270-1411

### 6 提出方法

持参又は郵送による。

持参の場合には、項番5における「日本公庫エントランス1階総合受付」で公庫担当名及び当該案件の公募参加申請書等を持参した旨を伝えること。

郵送の場合には、簡易書留郵便にて、申込期限必着で送付すること。

### 7 その他

(1) 参加者は、提出した書類、添付書類等について説明を求められた時はこれに応じなければならない。

(2) 書類等の作成及び提出にかかる費用は、提出者の負担とする。

(3) 提出された書類は、返却しない。

(4) 提出された書類の差し替え及び再提出は認めない。

別添1

平成 年 月 日

## 参加申込書

株式会社日本政策金融公庫  
管財部長 島本 さゆり 殿

郵便番号  
住所

商号又は名称  
代表者氏名

代表者印

株式会社日本政策金融公庫が平成30年12月20日付で公告した「オンラインによる経済統計データ提供サービス」の公募に参加することを希望します。

- 連絡先  
(担当部署)  
(担当者名)  
(電話番号)  
(FAX番号)  
(E-MAIL)

平成 年 月 日

## 適 合 証 明 書

株式会社日本政策金融公庫  
管財部長 島本 さゆり 殿住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

代表者印

本件にかかる条件等について、以下のとおり適合することを証明いたします。

	条件等	合否判定の根拠となる事由
1	インターネット上で提供されるサービスであり、専用回線の敷設及びこれに伴う機器類の設置は不要であること。	【該当する方に○をつけること】  合 ・ 否 [サービス内容を確認できる資料を添付すること。]
2	国内外のマクロ経済指標、商品市況、外国為替、株価、金利などのマーケット情報を幅広く検索でき、かつ別添1及び別添2のデータについては必ず網羅していること。	【該当する方に○をつけること】  合 ・ 否 [データの網羅性を確認できる資料を添付すること。]
3	データの期種変換ができ、かつ、その変換方法（合計、平均、期末、期初等）が指定できること。	【該当する方に○をつけること】  可 ・ 不可
4	四則演算や関数による加工が適用できること。	【該当する方に○をつけること】  可 ・ 不可
5	月次データ及び四半期データに対して季節調整を施せること。	【該当する方に○をつけること】  可 ・ 不可
6	エクセル形式のファイルヘデータのダウンロードができること。	【該当する方に○をつけること】  可 ・ 不可
7	公庫にデータ情報を提供すること及び公庫がそれを二次利用（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条に規定する翻案を含む。）することについて、著作権その他の知的財産権に関する第三者の権利を侵害しない措置（第三者からの使用許諾を有する措置）を講じた者であること。	【該当する方に○をつけること】  合 ・ 否

平成 年 月 日

株式会社日本政策金融公庫  
管財部長 島本 さゆり 殿

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

代表者印

## 誓約書

今般、株式会社日本政策金融公庫が行う「オンラインによる経済統計データ提供サービス」に係る公募（平成30年12月20日付公告）に関し、「2 参加資格等」にある下記項目の全てを満たすことを誓約するとともに、万一、後日、不正な行為等が判明した場合は、公庫のとられる処置には一切異議の申し立ては行いません。

### 記

- 1 次の各項に該当しない者であること。
  - イ 契約を締結する能力を有しない者、破産者で復権を得ない者及び反社会的勢力に該当する者。
  - ロ 公庫の契約に関し次の各号のいずれかに該当すると認められたときから公庫が定めた3年以内の期間を経過しない者。
    - (イ) 契約の履行に当たり故意に工事、製造その他役務を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。
    - (ロ) 公正な競争の執行を妨げたとき又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合したとき。
    - (ハ) 契約者が契約を結ぶこと又は契約を履行することを妨げたとき。
    - (ニ) 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。
    - (ホ) 正当な理由なく契約を履行しなかったとき。
    - (ヘ) 契約により、契約の後に代価の額を確定する場合において、当該代価の請求を故意に虚偽の事実に基づき過大な額で行ったとき。
    - (ト) この項（この号を除く。）の規定により競争に参加できないこととされている者を契約の締結又は契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用したとき。
  - ハ 参加申込書及びその添付書類に虚偽の記載をした者。
- 2 経営の状況又は信用度が極端に悪化していないと認められる者であり、適正な契約の履行が確保される者
- 3 業務の遂行にかかる連絡、調整等を行う営業拠点を東京近郊に有している者であること。
- 4 会社更生法に基づき更生手続き開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続きの申立てがなされている者でないこと。

以上

## 仕様書

## オンラインによる経済統計データ提供サービスの導入

## 1 調達内容

オンラインによる経済統計データ提供サービス（以下「本サービス」という。）

## 2 本サービスの内容（機能）

本サービスは、次の条件をすべて満たすものとする。

- (1) インターネット上で提供されるサービスであり、専用回線の敷設及びこれに伴う機器類の設置は不要であること。ソフトウェアのインストールは必要に応じて行う。
- (2) 国内外のマクロ経済指標、商品市況、外国為替、株価、金利などのマーケット情報を幅広く検索でき、かつ別添1及び別添2のデータについては必ず網羅していること。なお、データの網羅性の確認は参加資格の認定時に行う。その後、データ公表機関の事情により指標の公表が中止となるなど、やむを得ないと判断される場合には、提供データの一部変更を認める。
- (3) データの期種変換ができ、かつ、その変換方法（合計、平均、期末、期初等）が指定できること。
- (4) 四則演算や関数による加工が適用できること。
- (5) 月次データ及び四半期データに対して季節調整を施せること。
- (6) エクセル形式のファイルヘデータのダウンロードができること。

## 3 本サービス履行にあたっての前提条件

当公庫にデータ情報を提供すること及び当公庫がそれを二次利用（著作権法（昭和45年法律第48号）第27条に規定する翻案を含む。）することについて、著作権その他の知的財産権に関する第三者の権利を侵害しない措置（第三者からの使用許諾を有する措置）を講じた者であること。

## 4 料金体系

本サービスの利用量にかかわらず、定額制（毎月払）とする。

## 5 本サービス利用者の範囲

次のとおりとする。

## (1) 一次利用者

一次利用者は、日本政策金融公庫総合研究所に所属する職員（最大31名）とし、本サービスへ直接アクセスする。

なお、たとえばID取得によるアクセス形式とした場合、IDの利用許諾者は一次利用者全員であるが、同時利用はしないため、取得ID数は1つとする。

ソフトウェアのインストール形式とした場合は、当公庫が指定する既存端末機1台に限定してインストールする。

## (2) 二次利用者

二次利用者は、当公庫国民生活事業及び中小企業事業に所属する職員（最大6,600名）とする。別添2のデータを用いて作成したグラフ及びそのバックデータ（いずれも期間は5年までに限定）を、両事業内のイントラネットにそれぞれ公開する。

(3) 一般公開

上記(2)で作成したグラフは、当公庫ホームページ上にPDF形式で公開する。

なお、公開する内容は、グラフ及びそのグラフ内で示す一部の数値(直近値及びピーク値等)に限定する。バックデータは一切公開しない。

6 導入期間

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで(1年間)

マクロ経済指標

機関	No.	統計名	期種	期間
内閣府	1	国民経済計算	発表の都 度更新	利用可能な 範囲でなる べく長く
	2	機械受注統計調査報告		
	3	消費動向調査		
総務省	4	消費者物価指数		
	5	家計調査		
	6	労働力調査		
経済産業省	7	全産業活動指数、全産業供給指数		
	8	鉱工業指数		
	9	鉱工業出荷内訳表、鉱工業総供給表		
	10	第3次産業活動指数		
財務省	11	四半期別法人企業統計調査		
	12	貿易統計		
財務省・内閣府	13	法人企業景気予測調査		
厚生労働省	14	毎月勤労統計調査		
国土交通省	15	建築着工統計調査		
北海道建設業信用保証株式会社	16	公共工事前払金保証統計		
東日本建設業保証株式会社	17	公共工事前払金保証統計		
西日本建設業保証株式会社	18	公共工事前払金保証統計		
株式会社不動産経済研究所	19	首都圏マンション市場動向		
	20	近畿圏マンション市場動向		
日本工作機械工業会	21	受注統計		
日本半導体製造装置協会	22	BBレシオ 日本製半導体製造装置		
日本自動車工業会	23	自動車統計月報		
日本自動車販売協会連合会	24	新車販売台数（登録車）		
電子情報技術産業協会	25	民生用電子機器国内出荷統計		
	26	パーソナルコンピュータ国内出荷実績		
	27	移動電話国内出荷統計		
日本チェーンストア協会	28	チェーンストア販売統計		
日本フランチャイズチェーン協会	29	コンビニエンスストア統計調査月報		
日本百貨店協会	30	全国百貨店売上高概況		
株式会社日本経済新聞社	31	日経商品指数17種		
	32	日経商品指数42種		

商品市況

	No.	商品名	期種	期間
/	1	原油トバイ（現物、F.O.B）	月次以内 （日次、 週次、月 次）	利用可能な 範囲でなる べく長く
	2	C重油		
	3	軽油		
	4	ベンゼン		
	5	ガソリン		
	6	アクリルニトリル		
	7	ナフサ		
	8	合成ゴム		
	9	亜鉛地金		
	10	すず地金		
	11	ニッケル地金		
	12	鉄スクラップ		
	13	異形棒鋼		
	14	山形鋼		
	15	熱延鋼板		
	16	ステンレス鋼板		
	17	新聞古紙		
	18	段ボール古紙		
	19	上質紙印刷紙		
	20	コート紙		
	21	アクリル紡績糸		
	22	ポリエステル糸		
	23	ナイロン糸		
	24	シカゴ小麦期近（先物）		
	25	シカゴ大豆期近（先物）		
	26	シカゴトウモロコシ期近（先物）		
	27	カラーTFT		
	28	フラッシュ（NAND）		



## 掲載データ一覧

カテゴリ	No.	データ名	期種	期間	
景気	1	景気動向指数（先行、一致、遅行）	月次	5年	
	2	景気の現状判断DI（分野別）	月次	5年	
	個人消費	3	雇用者報酬（実質）	四半期	5年
		4	消費支出（実質、二人以上の世帯）	月次	5年
		5	消費支出（実質、二人以上の世帯のうち勤労者世帯）	月次	5年
		6	消費者態度指数（一般世帯、季節調整値）	月次	5年
		7	小売業販売額	月次	5年
		8	普通乗用車新車販売台数 小型乗用車新車販売台数	月次	5年
		9	軽四輪車新車販売台数（乗用車）	月次	5年
	10	旅行取扱額（総取扱額合計）	月次	5年	
住宅投資	11	新設住宅着工戸数（名目）	月次	5年	
	12	新設住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）	月次	5年	
設備投資	13	設備投資額（ソフトウェア含む、全産業）	四半期	5年	
	14	設備投資額（ソフトウェア含む、製造業）	四半期	5年	
	15	設備投資額（ソフトウェア含む、非製造業）	四半期	5年	
	16	稼働率指数（季節調整値）	月次	5年	
	17	機械受注額（民需、除く船舶・電力、季節調整値）	月次	5年	
	18	機械受注額（製造業、季節調整値）	月次	5年	
	19	機械受注額（非製造業、除く船舶・電力、季節調整値）	月次	5年	
	20	建築着工床面積（民間非居住計）	月次	5年	
生産・在庫	21	鉱工業生産指数（季節調整値）	月次	5年	
	22	鉱工業出荷指数（季節調整値）	月次	5年	
	23	鉱工業在庫指数（季節調整値）	月次	5年	
	24	鉱工業在庫率指数（季節調整値）	月次	5年	
	25	生産指数（一般機械、季節調整値）	月次	5年	
	26	生産指数（輸送用機械（船舶・鉄道車両を除く）、季節調整値）	月次	5年	
	27	生産指数（電子部品・デバイス、季節調整値）	月次	5年	
	28	鉱工業出荷指数（原系列）	月次	5年	
	29	鉱工業在庫指数（原系列）	月次	5年	
	30	四輪車生産台数	月次	5年	
	31	四輪車販売台数	月次	5年	
	32	四輪車輸出台数	月次	5年	
	33	第3次産業活動指数（総合、季節調整値）	月次	5年	
公共投資	34	公共機関の発注工事計	月次	5年	
	輸出入	35	輸出総額	月次	5年
36		輸入総額	月次	5年	
37		輸出金額（原料別製品）	月次	5年	
38		輸出金額（一般機械）	月次	5年	
39		輸出金額（電気機器）	月次	5年	
40		輸出金額（輸送用機器）	月次	5年	
41		輸出金額（対米国）	月次	5年	
42		輸出金額（対中国）	月次	5年	
国際収支		43	経常収支	月次	5年
		44	貿易収支	月次	5年
	45	サービス収支	月次	5年	
	46	所得収支	月次	5年	
	47	経常移転収支	月次	5年	
	48	資本収支	月次	5年	
	雇用	49	完全失業率（季節調整値）	月次	5年
50		雇用者数	月次	5年	
51		有効求人倍率（季節調整値）	月次	5年	
52		新規求人倍率（季節調整値）	月次	5年	
53		所定外労働時間（事業所規模5人以上、調査産業計）	月次	5年	
54		所定外労働時間（事業所規模5人以上、製造業）	月次	5年	
55		賃金指数（現金給与総額）	月次	5年	
56		賃金指数（きまって支給する給与）	月次	5年	
57		消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	月次	5年	
物価	58	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）（前年同月比）	月次	5年	
	59	国内企業物価指数（総平均）	月次	5年	
	60	国内企業物価指数（総平均）（前年同月比）	月次	5年	
	61	企業向けサービス価格指数（総平均）	月次	5年	
	62	企業向けサービス価格指数（総平均）（前年同月比）	月次	5年	
商品市況	63	原油先物（WTI）	月次 （月末値）	5年	
	64	ポリプロピレン（東京）	月次 （月末値）	5年	
	65	塩化ビニール樹脂（東京）	月次 （月末値）	5年	
	66	H形鋼（東京）	月次 （月末値）	5年	
	67	銅（LME）	月次 （月末値）	5年	
	68	アルミニウム（LME）	月次 （月末値）	5年	
	69	綿糸（大阪）	月次 （月末値）	5年	
	70	天然ゴム（東京）	月次 （月末値）	5年	
	71	小麦先物（シカゴ）	月次 （月末値）	5年	
	72	砂糖先物（NY）	月次 （月末値）	5年	
倒産	73	倒産件数	月次	5年	
	74	倒産企業負債総額	月次	5年	
外国為替	75	為替相場（円対ドルレート）	日次	5年	
	76	為替相場（円対ユーロレート）	日次	5年	
	77	実効為替レート（実質）	月次	5年	
	78	実効為替レート（名目）	月次	5年	
株価	79	日経平均株価	日次	5年	
	80	ジャスダック指数	日次	5年	
	81	ダウ工業株30種平均	日次	5年	
	82	ナスダック総合指数	日次	5年	
金利	83	無担保コールレート（オーバーナイト）	日次	5年	
	84	F F レート	日次	5年	
	85	新築国債利回り（10年）	日次	5年	
	86	米国国債流通利回り（10年）	日次	5年	
	87	普通預金	月次	5年	
	88	定期預金（3カ月）（預入金額1千万円以上）	月次	5年	
	89	定期預金（1年）（預入金額1千万円以上）	月次	5年	
	90	定期預金（5年）（預入金額1千万円以上）	月次	5年	
	91	長期プライムレート	月次	5年	
	92	短期プライムレート	月次	5年	
通貨	93	日本円TIBOR（3カ月）	月次	5年	
	94	新規貸出約定平均金利（国内銀行）	月次	5年	
	95	新規貸出約定平均金利（信用金庫）	月次	5年	
	96	M2（前年同月比）	月次	5年	
	97	M3（前年同月比）	月次	5年	
	98	マネタリーベース（前年同月比）	月次	5年	